

第 8 6 回九都県市首脳会議 報告事項の概要

1 首都圏問題、廃棄物問題、環境問題、防災・危機管理対策についての 主な検討状況（各委員会等における主な検討状況）

（1）首都圏の再生について

報告書 1 ページ

検討の成果	国の大都市圏制度等に関する動向を注視しつつ、構成員で情報交換を行った。
今後の取組 (案)	国の大都市圏制度等に関する動向を注視しつつ、必要に応じて、共同の取組を進める。

（2）減量化・再資源化の促進について

報告書 2 ページ

検討の成果	消費者の資源利用に係る意識向上を図るため、事業者と連携したキャンペーン等の普及啓発活動を行うとともに、冊子を活用した啓発を実施した。また、リサイクル制度の見直し等について、国への要望事項の検討を行った。
今後の取組 (案)	引き続き、消費者の資源利用に係る意識向上を目指し、普及啓発活動を実施するとともに、効果的な方策について検討する。

（3）廃棄物の適正処理の促進について

報告書 3 ページ

検討の成果	廃棄物の適正処理を促進するための周知啓発事業で作成するポスターの内容等を検討した。また、廃棄物処理に係る現行制度の見直しについて、国に対する要望内容等を検討した。
今後の取組 (案)	駅でのポスター広告掲出、ウェブ広告や環境イベントでのリーフレット配布等により周知啓発を行う。また、廃棄物処理に係る現行制度の見直しについて、国に対して要望を行う。

(4) 地球環境の保全について

報告書 4ページ

検討の成果	省エネ・節電の呼びかけや、再生可能エネルギーの普及啓発及び脱炭素社会実現に向けた国への要望を実施するとともに、JICA横浜による青年研修事業を通じて、環境分野における国際協力を実施した。
今後の取組 (案)	引き続き、地球温暖化対策として効果的な普及啓発活動を展開するとともに、環境分野における国際協力について、JICA等の関係機関と連携して取組を進めていく。

(5) 大気環境の更なる改善に向けた対策の推進について

報告書 6ページ

検討の成果	大気環境改善を一層推し進めるため、光化学オキシダント及びPM _{2.5} の低減に向けた原因物質の排出削減等の啓発活動や自動車排出ガス対策を行った。また、大気環境の更なる改善に向けた対策の推進について、国に要望活動を行った。
今後の取組 (案)	引き続き、大気環境改善を一層推し進めるため、光化学オキシダント及びPM _{2.5} の低減に向けた原因物質の排出削減等の啓発活動や自動車排出ガス対策を実施するとともに、効果的な方策について検討していく。

(6) 東京湾の水質改善について

報告書 9ページ

検討の成果	国、自治体、大学・研究機関、企業及び市民団体等の機関・団体が連携し、東京湾環境一斉調査として水質等の調査を行った。また、令和5年度に各都県市が実施した東京湾底質調査について取りまとめを行った。
今後の取組 (案)	東京湾環境一斉調査の継続・発展により、東京湾再生への関心を醸成するとともに、調査結果を基に富栄養化対策の検討を進める。また、東京湾底質調査の取りまとめ及び結果の公表を行うとともに、底質改善対策の効果の検証等への活用を図る。

(7) 緑の保全、創出施策について

報告書 10 ページ

検討の成果	緑の保全及び創出のため、各都県市の取組や、各々が抱える問題について情報交換を行い、事業改善や新規施策等への参考とした。また、緑地保全の推進に係る税制上の軽減措置や国の財政支援策の拡充等に関して、国への要望活動を行った。
今後の取組 (案)	各都県市の事業改善や新規実施につなげていくために、引き続き各都県市の調査・情報交換を行うこととした。また、都市の動向や実情を踏まえた財政支援策の拡充等に関する国への要望活動を引き続き行うこととした。

(8) 地震防災・危機管理対策について

報告書 11 ページ

検討の成果	首都圏における地震防災対策や国民保護の推進に必要な項目について、国に提案活動を行った。また、災害時帰宅支援ステーションにかかるリーフレット等を配布し、啓発活動を実施したほか、職員育成のため、国民保護に関するセミナーへの参加や防災人材育成の実施に向けた検討を進めた。
今後の取組 (案)	首都圏における地震防災対策や国民保護の推進に必要な項目について、引き続き国に提案活動を行っていく。また、災害時帰宅支援ステーションにかかるリーフレット等の配布や職員育成のための国民保護に関するセミナーへの参加並びに防災人材育成の実施に向けた検討を進めていく。

(9) 合同防災訓練等について

報告書 12 ページ

検討の成果	<p>過去の震災の教訓や課題と、これまで実施した合同防災訓練の成果等を踏まえ、「第 45 回九都県市合同防災訓練実施大綱」に基づき、地域の特性を踏まえた訓練を実施した。</p> <p>なお、大規模な台風第 10 号等の影響により、一部の会場においては、訓練の中止を決定した。</p>
今後の取組 (案)	<p>令和 7 年に「第 46 回九都県市合同防災訓練」を実施する。並行して令和 7 年度の第 13 回図上訓練の実施に向け、検討を行う。</p>

(10) 新型インフルエンザ等感染症対策について

報告書 12 ページ

検討の成果	<p>各都県市における新型インフルエンザ等感染症対策に係る実施状況について情報共有を行った。</p>
今後の取組 (案)	<p>引き続き、各都県市における新型インフルエンザ等感染症対策に係る実施状況について情報共有等を行う。</p>

2 首脳会議で提案された諸問題等についての検討状況

① 九都県市首脳会議の研究会活動を終え、新たな取組に移行するもの

(1) クビアカツヤカミキリによる被害の防止について

[令和6年2月~]

報告書 13 ページ

検討の成果	クビアカツヤカミキリによる被害と被害防止に係る取組の現状を調査し、課題共有の上、検討を行った。 検討結果を踏まえ、被害調査や未然防止等に関する研修を実施し、早期発見、早期防除の周知・啓発を行った。
今後の取組 (案)	第86回九都県市首脳会議への報告をもって本検討会を終了するが、引き続き各都県市の取組を進めるとともに、適宜情報共有を行うなど、連携を図っていく。

② 今後とも九都県市首脳会議として研究会活動を継続していくもの

(1) アクアライン通行料金引き下げを含む首都圏の高速道路について

[平成17年5月~]

報告書 13 ページ

検討の成果	首都圏の高速道路料金については、対距離制を基本とした利用重視の料金体系へ移行されたところである。本研究会では、引き続き、首都圏の高速道路の料金施策等に関して、国等の動向を注視しつつ、情報共有・意見交換を行った。
今後の取組 (案)	引き続き、首都圏の新たな高速道路料金導入後の国等の動向に注視しつつ、情報収集や首都圏の高速道路網の利用状況の把握に努め、適宜情報共有を図っていく。

(2) 風しん撲滅に向けた九都県市共同での取組について

〔平成26年5月～〕

報告書 13 ページ

検討の成果	各都県市における「風しんの追加的対策」を踏まえた取組や独自の対策等の状況について情報共有を行った。
今後の取組 (案)	引き続き、各都県市における「風しんの追加的対策」を踏まえた取組や独自の対策等の状況について情報共有等を行う。

(3) みどりによる地域価値の向上について

〔令和6年7月～〕

報告書 14 ページ

検討の成果	各都県市が有するみどりを活用した先進事例の収集や、現地視察会を通して、知見や課題の共有を行った。また、地域への投資を呼び込む手法やみどりを活用したエリア価値向上に向けた動きについて、専門家の助言を受けた。
今後の取組 (案)	引き続き、知見等の情報を共有するとともに、みどりを活用した効果的な整備や維持管理手法の共有、整備効果の把握・見える化に向けた検討などを行い、報告書に取りまとめる。

(4) 代替フロン排出削減対策の徹底について

〔令和6年5月～〕

報告書 5 ページ

検討の成果	代替フロンの排出削減の徹底に向けて、各都県市における取組状況や課題を共有するとともに、九都県市で連携して事業者及び住民に対する啓発を行うこととした。
今後の取組 (案)	引き続き、具体的な取組手法に係る検討を進め、代替フロンの排出削減に向けて事業者及び住民に対する効果的な啓発を実施していく。